

2025年度

学 生 募 集 要 項

法学研究科

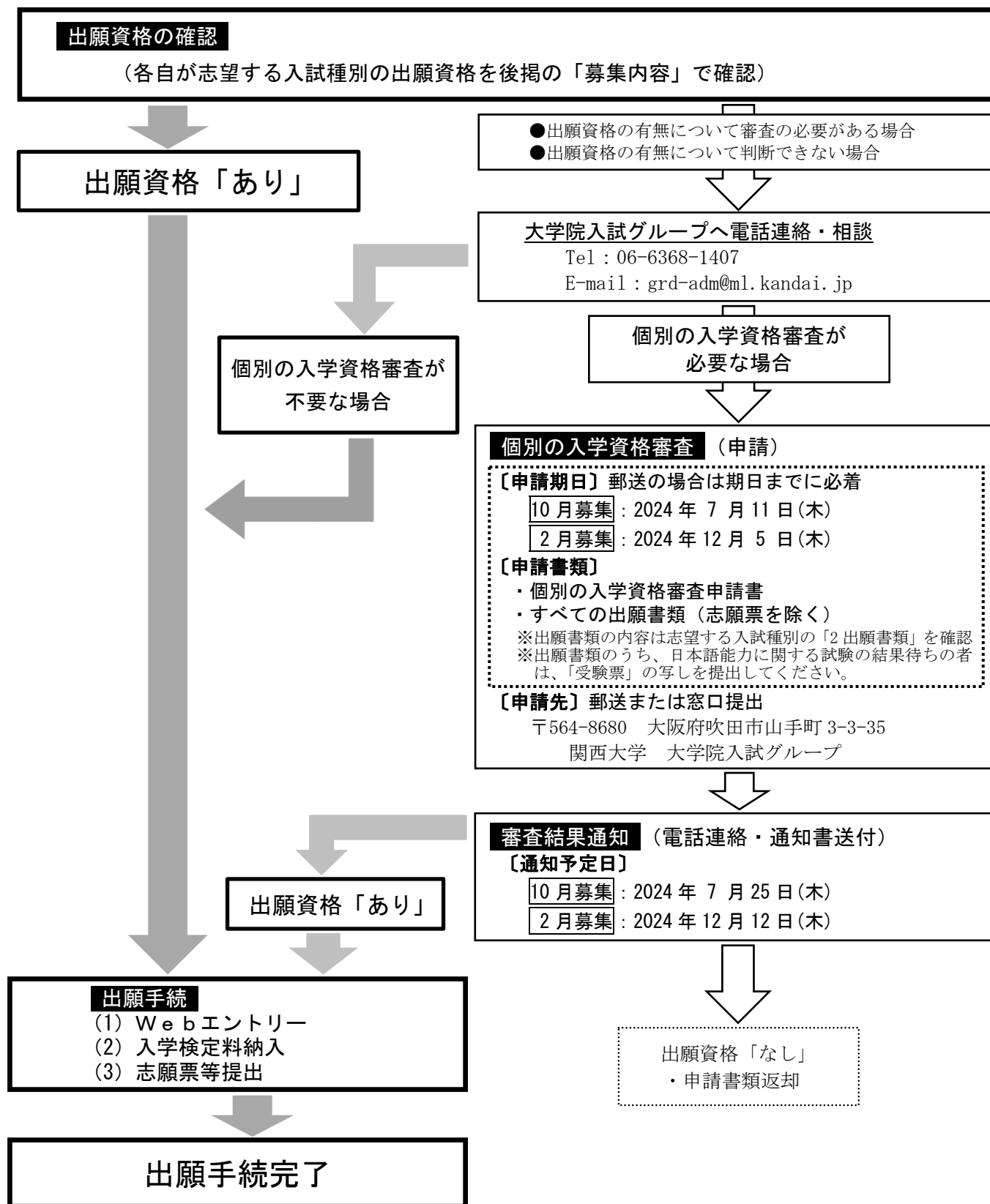
大学院入試情報サイトに掲載している
『学生募集要項 別冊(研究科共通)』とあわせてご確認ください。

関西大学大学院

目 次

I	出願前の確認	1
II	入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)	2
III	2025 年度入学試験日程および各種手続期間一覧	3
IV	募集内容	4
■	博士課程前期課程 募集研究科・専攻・コースおよび入学定員	4
	一般入学試験(10 月募集・2 月募集)	5～8
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	9～11
	社会人入学試験(10 月募集・2 月募集)	12～13
	2025 年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧(博士課程前期課程)	14～15
	2025 年度 法学研究科 授業科目一覧(博士課程前期課程)	16～17
	長期履修学生制度について	18
■	博士課程後期課程 募集研究科・専攻および入学定員	19
	一般入学試験(2 月募集)	20～23
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	24～26
	2025 年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧(博士課程後期課程)	27～28
V	出願書類に関する注意事項	29～30

I 出願前の確認



出願資格の再審査について

以下の場合には個別の入学資格の再審査を経ずに出願を認めます。

ただし、同一研究科への申請かつ、申請者の学歴に変更が生じない場合に限りです。

- (1) 個別の入学資格審査の結果、出願資格を一度認められた者が、同一入学年度内の他の日程に出願する場合
- (2) 外国人研究生として個別の入学資格審査を受け、出願資格を認められた在学生在が、引き続き外国人留学生入学試験を出願する場合

Ⅱ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

前期課程

法学研究科では、社会に関する正確な専門的知識及び各種情報に根拠づけられた論理的かつ説得的な議論を通じて民主的な合意形成への貢献に意欲する人を、本研究科に適性のある学生として受け入れています。特に次の点が重視されます。

1 知識・技能

今日の法制度および政治制度を含む社会制度の歴史的形成過程について、研究者または高度専門職業人として活動するために必要とされる基本的知識を修得していること、法的な問題及び政治的な問題について諸外国の議論を理解する能力を有していること、他者の見解を十分に理解し、かつ自己の見解を表明し得る能力を有していること。

2 思考力・判断力・表現力等の能力

異なる文化的背景や価値観を有する他者の見解の意義を認めつつ、法制度及び政治制度の正確な理解に基づいて科学的に説明し、規範や歴史的経験によって十分に根拠づけられた議論を通じて他者を説得し、合意を形成しようという姿勢を有していること。

3 主体的な態度

社会的な諸事象に関心を持ち、法制度および政治制度にかかる専門的知識に基づいてそうした諸事象に対して自らの見解を形成し、異なる利益や価値を民主的に調整しながら問題解決に向けて行動し、かつこれを修士論文または特定課題研究成果報告書として自らの解決策を提案することで、公正かつ柔軟な思考に基づいた問題解決能力を有していること。

後期課程

法学研究科では、博士課程前期課程修了程度の研究力を踏まえ、社会に関する正確でより高度な専門的知識及び各種情報に根拠づけられた論理的かつ説得的な議論を通じて民主的な合意形成への貢献に意欲する人を、本研究科に適性のある学生として受け入れています。特に次の点が重視されます。

1 知識・技能

今日の法制度及び政治制度を含む社会制度の歴史的形成過程について、研究者または高度専門職業人として活動するために必要とされるより高度な専門的知識を修得していること、法的な問題及び政治的な問題について諸外国の議論を理解し、発信するために外国語能力等を有していること、他者の見解を十分に理解し、かつ自己の見解を表明し得る日本語能力を有していること。

2 思考力・判断力・表現力等の能力

異なる文化的背景や価値観を有する他者の見解の意義を認めつつ、法制度及び政治制度の正確でより高度な理解に基づいて科学的に説明し、規範や歴史的経験によって十分に根拠づけられた議論を通じて他者を説得し、合意を形成しようという姿勢を有していること。

3 主体的な態度

社会的な諸事象に関心を持ち、法制度及び政治制度にかかるより高度な専門的知識に基づいてそうした諸事象に対して自らの見解を形成し、異なる利益や価値を民主的に調整しながら問題解決に向けて行動し、かつこれを博士論文として自らの解決策を提案することで、公正かつ柔軟な思考に基づいた問題解決能力を有していること。

Ⅲ 2025 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、Web エントリー、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。Web エントリーのみでは出願したものとして取り扱いません。出願に際しては本冊子に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

日 程	10 月募集		2 月募集	
入学定員	【法学・政治学専攻】 前期課程：30 名 後期課程：8 名			
課 程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
入試種別	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■外国人留学生入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験
Web エントリー期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2024 年 8 月 19 日(月)～9 月 2 日(月)		2024 年 12 月 20 日(金) ～2025 年 1 月 10 日(金)	
受験票ダウンロード 開始日	2024 年 9 月 30 日(月)		2025 年 2 月 17 日(月)	
試験日	2024 年 10 月 6 日(日) (予備日)2024 年 10 月 13 日(日)		2025 年 2 月 22 日(土) (予備日)2025 年 2 月 23 日(日)	
合格者発表日	2024 年 10 月 11 日(金) (予備日)2024 年 10 月 25 日(金)		2025 年 2 月 28 日(金)	
入学手続Ⅰ-(1)	2024 年 10 月 11 日(金)～10 月 25 日(金) (予備日)2024 年 10 月 25 日(金)～11 月 8 日(金)		2025 年 2 月 28 日(金)～3 月 17 日(月)	
入学手続Ⅰ-(2) 入学手続Ⅱ	2025 年 2 月 17 日(月)～3 月 17 日(月)			

※入試種別ごとの募集人員は設定していません。

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止により試験を延期する場合は、上記のとおり予備日に実施します。その場合は、試験当日 7 時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

学内進学試験の学生募集要項は関西大学大学院入試情報サイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) で別途案内しています。

全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験の学生募集要項は別冊子で案内しています。

Ⅳ 募 集 内 容

法学研究科（博士課程前期課程）

募集研究科・専攻・コースおよび入学定員

研 究 科	専 攻	コ ー ス	入学定員
法学研究科	法学・政治学専攻	法政研究コース	30名
		高度専門職業人養成コース	

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

- 法政研究コースは、より深い学識を得ようとする者や研究者を志望する者等、原則として博士課程前期課程修了後、後期課程への進学を予定する者を対象とします。
- 高度専門職業人養成コースは、法学・政治学の分野において高度専門職業人の養成を目的とするもので、主に法律専門職や公務員、国際機関職員、ジャーナリスト、企業の法務担当を志望する者等を対象とし、原則として博士課程前期課程で修了することになります。
- 博士課程前期課程の授業科目は、基礎科目・講義科目・演習科目に大別され、法政研究コースにおいては、その中に専修科目となるものが含まれます。各授業科目の詳細は、別途ご確認ください。
- 法学研究科においては、原則として専任教員のうち1名を指導教員として、当該指導教員の下、履修科目の指導や論文作成に関する指導をはじめとする研究全般の指導を受けることができる体制を整えています。

注 社会人入学試験は高度専門職業人養成コースのみの募集となります。

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(10)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(8)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限りします。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記(5)の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(9)または(10)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

（注1）修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

（注2）外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 【出願資格(2)による志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(6)による志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書（申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書）
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し 1 部【⑩】 ★該当者のみ	注1 法政研究コースの志願者で外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」(1)法政研究コース【注意事項】参照）を満たす場合のみ提出してください。 注2 原本とその写し 1 部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ（特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験			口 頭 試 問
法政研究コース	専修科目(100 点) 選択科目(100 点)	外国語科目(100 点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120 分)	13:00～14:30(90 分)	
高度専門職業人 養成コース	選択科目 1 科目(100 点)		
	10:00～11:00(60 分)		

注1 高度専門職業人養成コース受験者のみ、本学法学部を卒業してから2年以内の者で、通算 GPA が 2.10 以上の者は筆記試験を免除します。

注2 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注3 外国語科目の試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注4 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 法政研究コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2025 年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧（博士課程前期課程）」から1科目選択してください。

② 外国語科目

以下の(1)～(4)のうちから、母国語または母語を除く1言語を選択してください（注）。

(1) 英 語

(2) ドイツ語

(3) フランス語

(4) 中国語

注 英語またはドイツ語のいずれかを選択した場合は、出願時に以下の出題範囲A～Cから1つ選択してください。フランス語を選択した場合は、AまたはCから1つ選択してください。

<英語、ドイツ語、フランス語の出題範囲>

	英 語	ドイツ語	フランス語
A 公法系	○	○	○
B 政治系	○	○	—
C 私法系	○	○	○

【注意事項】

次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類(原本とその写し1部)を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

○ 英 語

(1) 実用英語技能検定準1級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEFL iBT® テスト (My Best™ スコアを含む) 68点以上のスコア

なお、My Best™ スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。

(3) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEIC® L&R テスト (TOEIC® L&R テスト (IP) を除く) 650点以上のスコア

ただし、TOEIC® L&R テストのデジタル公式認定証は認めません。

○ ドイツ語

(1) ドイツ語技能検定試験2級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したゲーテ・ドイツ語検定試験 B1 以上

○ フランス語

(1) 実用フランス語技能検定試験2級以上

(2) DELF B1 以上

- (3) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得した TCF (Test de Connaissance du Français) レベル 3 以上

○ 中国語

中国語検定試験 2 級以上

③ 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中から 1 科目選択

《法政研究コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目 (1 科目)
法哲学研究	法哲学、法思想史、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、法社会学、憲法、刑法、民法 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
日本法史研究	
東洋法史研究	
西洋・ローマ法史研究	
憲法研究 I・II	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、労働法、社会保障法
行政法研究 I・II	憲法、租税法、民法、社会保障法、民事訴訟法、行政学
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、刑事学、民法
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	憲法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、商法
国際法研究	憲法、行政法、民法、国際政治学
民法研究 I～IV	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	国際法、民法
商法研究 I・II	民法、民事訴訟法
経済法研究	民法、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法、労働法
民事訴訟法研究	民法、商法
公共政策学研究	憲法、行政法、国際法、公共政策学、政治過程論、行政学、政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、国際政治経済論 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
行政学研究	
政治哲学研究	
政治思想史研究	
日本政治史研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治経済論研究	

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民 法	—— 総則・物権・債権
商 法	—— 商法（総則・商行為）および会社法
民 事 訴 訟 法	—— 判決手続

(2) 高度専門職業人養成コース

選択科目

次の表の科目の中から 1 科目選択してください。

《高度専門職業人養成コース選択科目》

選択科目 (1 科目)
法哲学、日本法史、西洋・ローマ法史、法社会学、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、刑事学、国際法、民法、知的財産法、商法、経済法、労働法、社会保障法、民事訴訟法、公共政策学、政治過程論、国際政治学、行政学、政治思想史、政治哲学、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治経済論

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民 法	—— 総則・物権・債権
商 法	—— 商法（総則・商行為）および会社法
民 事 訴 訟 法	—— 判決手続

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出 願 資 格

「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験では1級)に合格している者、または、「日本留学試験(EJU)」で日本語(記述含む)270点以上得点している者で、次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

ただし、「日本留学試験(EJU)」については、各募集月の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれているものに限る

(本研究科入学までに、(1)～(4)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者(注1)
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校(注2)において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者(平成28年文部科学省令第19号)
- (4) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

注1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算4年以内である場合に限り、出願資格(1)と同様とみなす。

- ・日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・日本にある外国人学校
- ・文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者(見込含む)は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者(見込含む)は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票(提出用)【①】	Webエントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。

	○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 出願資格(3)による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
日本語能力に関する証明書【⑪】	「日本語能力試験(JLPT)」の場合 N1(旧試験 1 級)合格を証明する『合否結果通知書』または『認定結果及び成績に関する証明書』 ★必ず原本を提出してください。 「日本留学試験(EJU)」の場合 「日本語（記述含む）」を 270 点以上得点したことがわかるオンライン上での『成績確認書』を A4 用紙にプリントアウトしたもの
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験		口 頭 試 問
法政研究コース	専修科目(100 点)・選択科目(100 点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120 分)	
高度専門職業人養成コース	選択科目 1 科目(100 点)	
	10:00～11:00(60 分)	

注1 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 法政研究コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2025 年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧（博士課程前期課程）」から1科目選択してください。

② 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中から1科目選択

《法政研究コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目（1科目）
法哲学研究	法哲学、法思想史、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、法社会学、憲法、刑法、民法 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
日本法史研究	
東洋法史研究	
西洋・ローマ法史研究	
憲法研究Ⅰ・Ⅱ	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、労働法、社会保障法
行政法研究Ⅰ・Ⅱ	憲法、租税法、民法、社会保障法、民事訴訟法、行政学
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、刑事学、民法
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	憲法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、商法
国際法研究	憲法、行政法、民法、国際政治学
民法研究Ⅰ～Ⅳ	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	国際法、民法
商法研究Ⅰ・Ⅱ	民法、民事訴訟法
経済法研究	民法、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法、労働法
民事訴訟法研究	民法、商法
公共政策学研究	憲法、行政法、国際法、公共政策学、政治過程論、行政学、政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、国際政治経済論 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
行政学研究	
政治哲学研究	
政治思想史研究	
日本政治史研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治経済論研究	

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民	法	——	総則・物権・債権
商	法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民 事 訴 訟 法		——	判決手続

(2) 高度専門職業人養成コース

選択科目

次の表の科目の中から1科目選択してください。

《高度専門職業人養成コース選択科目》

選択科目（1科目）
法哲学、日本法史、西洋・ローマ法史、法社会学、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、刑事学、国際法、民法、知的財産法、商法、経済法、労働法、社会保障法、民事訴訟法、公共政策学、政治過程論、国際政治学、行政学、政治思想史、政治哲学、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治経済論

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民	法	——	総則・物権・債権
商	法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民 事 訴 訟 法		——	判決手続

M 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

＜社会人入学試験は高度専門職業人養成コースのみの募集となります。＞

1 出 願 資 格

次の(1)および(2)に該当する者

(1) 次のア～コのいずれかに該当する者

- ア 大学を卒業した者
- イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- ウ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- カ 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者（平成28年文部科学省令第19号）
- キ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ク 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

(2) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

- ア (1)の要件を満たした後、入学時において、企業、官公庁、教育・研究機関等で通算して2年以上勤務経験を有する者
- イ 本大学院において、個別の入学資格審査により、アに準ずる職歴を有すると認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ケ、(1)-コまたは(2)-イに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中に DD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD 派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注 1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注 2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業証明書【④】	出願書類③に、卒業であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 出願資格(1)-イによる志願者は、卒業証明書に代えて学位授与証明書を提出してください。 また出願資格(1)-カによる志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
研究計画書【⑤】	概要 2,500 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
勤務実績報告書【⑧】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 5 部
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選 考 方 法

書類選考および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試 験 科 目

筆 記 試 験		口 頭 試 問
高度専門職業人 養成コース	行いません	口頭試問の開始時刻は受験票にて通知します。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

ただし、※印の担任者については、事前に大学院入試グループへ相談してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

(2024年4月現在)

2025年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧 (博士課程前期課程)

法学・政治学専攻

法政研究コース

専 修 科 目	担 任 者		
法哲学研究	教 授	博(法)東北大	木 原 淳
日本法史研究	准教授	博(法学)京大	小石川 裕 介
東洋法史研究	教 授		佐 立 治 人
西洋・ローマ法史研究	教 授	博(法学)京大	栗 辻 悠
憲法研究Ⅰ(人権論)	教 授	博(法)東北大	小 泉 良 幸
	教 授		西 村 枝 美
憲法研究Ⅱ(機構論)	教 授	博(法)一橋大	村 田 尚 紀
	教 授		高 作 正 博
行政法研究Ⅰ(行政法総論)	教 授		荒 木 修
行政法研究Ⅱ(行政救済法)	教 授		田 中 謙
刑法研究	教 授	Dr.iur.(トリアー大)	飯 島 暢
	教 授		葛 原 力 三
	教 授		佐 伯 和 也
刑事訴訟法研究	教 授	博(法)東北大	松 代 剛 枝
刑事学研究	教 授		永 田 憲 史
国際法研究	教 授		中 野 徹 也
	教 授	博(法)東大	西 平 等
民法研究Ⅰ(財産法1)	教 授		寺 川 永
民法研究Ⅱ(財産法2)	教 授		馬 場 圭 太
	教 授	博(法)北大	水 野 吉 章
民法研究Ⅲ(財産法3)	教 授		村 田 大 樹
	教 授	博(法)北大	今 野 正 規
民法研究Ⅳ(家族法)	教 授		松 尾 知 子
	教 授		白 須 真理子
知的財産法研究	教 授	博(法)阪大	山 名 美 加

商法研究Ⅰ(企業組織法)	{	教 授	伊 藤 吉 洋
		教 授	上 田 真 二
		教 授 博(法)九州大	原 弘 明
商法研究Ⅱ(商取引法)	{	教 授	笹 本 幸 祐
		教 授	金 玲
経済法研究		教 授	笠 原 宏
労働法研究	{	教 授 博(法学)京大	植 村 新
		准教授	河 野 奈 月
社会保障法研究		教 授	福 島 豪
民事訴訟法研究		教 授	吉 田 直 弘
公共政策学研究		教 授 ※	石 橋 章市朗
政治過程論研究		教 授 博(法)阪大	坂 本 治 也
行政学研究		教 授 ※	廣 川 嘉 裕
政治哲学研究		教 授 博(文)阪大	河 村 厚
政治思想史研究		准教授 博(人間・環境学)京大 ※	百 木 漠
日本政治史研究		教 授 博(文)東大	若 月 剛 史
西洋政治史研究		教 授	津 田 由美子
外交史研究		教 授 博(法)筑波大	池 田 慎太郎
国際政治経済論研究		准教授 Ph.D.(ブリュッセル自由大・ジュネーブ大)	吉 沢 晃

注1 上記科目以外にも、基礎科目、講義科目、演習科目が配当されています。

注2 憲法研究Ⅰ(人権論)、憲法研究Ⅱ(機構論)、国際法研究、民法研究Ⅱ(財産法2)、民法研究Ⅲ(財産法3)、民法研究Ⅳ(家族法)、商法研究Ⅱ(商取引法)、労働法研究は2クラス、商法研究Ⅰ(企業組織法)、刑法研究は3クラス開講します。

2025年度 法学研究科 授業科目一覧 (博士課程前期課程)

法学・政治学専攻

高度専門職業人養成コース

※授業科目については変更となる場合があります。
詳細は、入学時に配付する大学院要覧で確認してください。

科 目
講義
法哲学研究 講義
法思想史研究 講義
日本法史研究 講義
東洋法史研究 講義
西洋・ローマ法史研究 講義
法社会学研究 講義
憲法研究Ⅰ(人権論) 講義
憲法研究Ⅱ(機構論) 講義
行政法研究Ⅰ(行政法総論)講義
行政法研究Ⅱ(行政救済法)講義
租税法研究 講義
刑法研究 講義
刑事訴訟法研究 講義
刑事学研究 講義
国際法研究 講義
民法研究Ⅰ(財産法1)講義
民法研究Ⅱ(財産法2)講義
民法研究Ⅲ(財産法3)講義
民法研究Ⅳ(家族法)講義
知的財産法研究 講義
商法研究Ⅰ(企業組織法) 講義
商法研究Ⅱ(商取引法) 講義
経済法研究 講義
労働法研究 講義
社会保障法研究 講義
民事訴訟法研究 講義
公共政策学研究 講義
政治過程論研究 講義
行政学研究 講義
政治哲学研究 講義
政治思想史研究 講義

日本政治史研究 講義
西洋政治史研究 講義
外交史研究 講義
国際政治学研究 講義
国際政治経済論研究 講義
金融法研究 講義
比較憲法研究 講義
国際租税法研究 講義
国際取引法研究 講義
政治心理学研究 講義
外国文献研究Ⅰ(ドイツ語) 講義
外国文献研究Ⅱ(フランス語) 講義
外国文献研究Ⅲ(中国語) 講義
外国文献研究Ⅳ(英語) 講義
財政学研究 講義
公共経済学研究 講義
外国法研究(各テーマ) 講義
特論研究(各テーマ) 講義
基礎
法学政治学概論(各テーマ)
リサーチスキル(各テーマ)
演習
総合演習(各テーマ)
高度専門職演習
大学院共通科目

長期履修学生制度について

法学研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の博士課程前期課程における 2 年コースの他に修業年限を 3 年とし、授業科目を計画的に履修する「3 年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

(1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

コース	1 年次	2 年次	3 年次
2 年コース	28	28	—
3 年コース	20	20	16

(2) 3 年コースにおける授業科目の配当年次

法学研究科	法政研究コースの専修科目の演習(1)A・(1)Bは 1・2 年次配当、演習(2)A・(2)Bは 3 年次配当、高度専門職業人養成コースの演習科目は 3 年次配当とします。
-------	---

(3) 在学期間の途中変更

2 年次に進む段階で、研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3 年コースから 2 年コースへ変更することができます。その場合、2 年次の履修制限単位数は 28 単位とします。

なお、対象者には 1 年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2 年コースから 3 年コースへの変更はできません。

法学研究科	1 年次終了時に修士論文の提出要件である 20 単位を修得していること
-------	-------------------------------------

(4) 在学年限

在学年限は 2 年コース、3 年コースとも 4 年です。

(5) 修了要件

修了要件は 2 年コース、3 年コースともに同じです。3 年コースでは、2 年コースと同じ修了要件を 3 年かけて履修します。詳細は「大学院要覧」を参照してください。

(6) 学費

学費については、「学生募集要項 別冊（研究科共通）」21 ページの「2025 年度学費・諸費について」を参照してください。

なお、在学期間を途中で変更する場合は、3 年次に納入する授業料を合わせて、2 年次に納入することが必要となります。（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください。）

長期履修学生制度により 3 年コースを希望する場合は、Web エントリーの際に「長期履修学生制度」欄で「3 年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2025 年 1 月 10 日（金）までに、大学院入試グループまでその旨をご連絡ください。

また、2 月募集の合格者は、入学前にコース変更を申し出ることはできませんのでご注意ください。

法学研究科（博士課程後期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研 究 科	専 攻	入学定員
法学研究科	法学・政治学専攻	8名

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

D 一般入学試験（2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(7)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(5)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに 24 歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者
出願資格(6)または(7)に該当する志願者
2. 手続方法・申請期日
1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中に DD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD 派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。

	注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
研究計画書【⑤】	10,000 字以上 原本1部とその写し4部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。 注 出願書類⑦を提出する場合は、研究計画書の提出を免除します。
修士論文の概要【⑥】※	2,000 字程度 5部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。 注 出願書類⑦を提出しない者は、提出不要です。
修士論文または修士論文に代わる論文の写し【⑦】※	5部 注1 本大学院法学研究科博士課程前期課程を修了した者で、修了時に提出した修士論文の内容に加筆・修正して「修士論文に代わる論文」として提出する場合は、その旨を明記してください。 注2 修士論文を提出せずに修士の学位を得た者は、その研究成果をパソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）25,000 字以上にまとめて、5部提出してください。 注3 出願書類⑦を提出しない者は、法律科目の筆記試験（後掲の「5 筆記試験科目」（2）法律試験科目参照）を受験してください。ただし、司法試験の合格者については、法律科目の筆記試験を免除します。その場合は司法試験の「合格証明書」を提出してください。
博士課程前期課程・修士課程修了後の研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書の抜刷またはその写し 各5部
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ	注1 外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」【注意事項】注3参照）を満たす場合のみ提出してください。 注2 原本とその写し1部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ（特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

※ 2025 年 3 月修了見込みの者が出願する場合、「修士論文の概要【⑥】」および「修士論文の写し【⑦】」に限り、2025 年 1 月 16 日（木）まで提出を認めます。それ以外の出願書類は、必ず出願書類提出期間に提出してください。ただし、2025 年 1 月 16 日（木）時点においても修士論文の概要および修士論文の写しを提出できない場合は、出願書類提出期間に「研究計画書【⑤】」または「修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】」と「修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】」を提出してください。

3 選 考 方 法

外国語科目筆記試験の結果、論文審査の結果（または法律科目の筆記試験の結果）、出身大学院での成績（法科大学院については G P A の値）、博士課程前期課程または修士課程修了後の研究業績、口頭試問の結果を総合して、可否判定を行います。

4 試験科目・試験時間および配点

筆記試験			口頭試問
外国語科目		予備	筆記試験終了後
英語 (100 点)	英語以外の外国語 (100 点)		
10:00～11:30 (90 分)	13:00～14:30 (90 分)		
		15:00～16:30	

注1 外国語科目筆記試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注2 英語以外の外国語を2カ国語選択する場合、1カ国語は英語の時間または予備の時間に試験を実施します。

注3 修士論文または修士論文に代わる論文提出に代えて受験する場合の法律科目の筆記試験は、予備の時間に試験を実施します。

注4 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 外国語科目

以下のア～エのうちから、母国語または母語を除く1言語を選択してください。

ア 英語 (注1)

イ ドイツ語 (注1)

ウ フランス語 (注1)

エ 中国語 (または中国古典文言語) (注2)

ただし、次の(i)または(ii)に該当する者は、母国語または母語を除く2言語を選択してください。

(i) 次の専修科目を選択する者

「民法特別研究Ⅰ(財産法1)」、「民法特別研究Ⅱ(財産法2)」、

「民法特別研究Ⅲ(財産法3)」、「民法特別研究Ⅳ(家族法)」、「民事訴訟法特別研究」

(ii) 出願書類⑦を提出しない者

注1 英語またはドイツ語のいずれかを選択した場合は、出願時に以下の出題範囲A～Cから1つ選択してください。

フランス語を選択した場合は、AまたはCから1つ選択してください。

＜英語、ドイツ語、フランス語の出題範囲＞

	英語	ドイツ語	フランス語
A 公法系	○	○	○
B 政治系	○	○	—
C 私法系	○	○	○

注2 専修科目として、東洋法史特別研究を選択する場合は、中国古典文言語が出題されます。

(2) 法律試験科目【出願書類⑦を提出しない者のみ】

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2025 年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧 (博士課程後期課程)」から1科目選択してください。

ただし、司法試験の合格者については、法律科目の筆記試験を免除します。その場合は司法試験の「合格証明書」を提出してください。

【注意事項】

注1 本大学院法学研究科前期課程法政研究コースまたはAコース出身者のうち、学内進学試験合格者は「英語」、一般入学試験合格者は前期課程の入学に際して「受験した外国語」について、当該外国語の試験を免除します。該当者は Web エントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語 (免除)」を選択のうえ、免除要件の「法政研究コース (Aコース) 出身者」を選択してください。また、志望理由書の受験外国語欄に『法政研究コース』または『Aコース』と記入してください。

注2 本大学院法学研究科前期課程において、外国文献研究Ⅰ～Ⅲ〔2004年度以前入学生は外国文献研究(1)～(3)〕の単位(同一科目講義(1)・(2)合計4単位)を修得した者は、1科目に限り当該外国語の試験を免除します。該当者はWebエントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語(免除)」を選択のうえ、免除要件の「文献修得(見込み)」を選択してください。なお、現在履修中のものは、修得が不確定なため、志望理由書の受験外国語欄に希望する外国語を記入しておいてください。法学研究科委員会が認めた場合は、当該外国語の試験を免除します。免除の可否については受験票にて通知します。

注3 次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類(原本とその写し1部)を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

○ 英語

(1) 実用英語技能検定準1級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEFL iBT®テスト(My Best™スコアを含む)68点以上のスコア

なお、My Best™スコアについては、2年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。

(3) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したTOEIC®L&Rテスト(TOEIC®L&Rテスト(IP)を除く)650点以上のスコア

ただし、TOEIC®L&Rテストのデジタル公式認定証は認めません。

○ ドイツ語

(1) ドイツ語技能検定試験2級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したゲーテ・ドイツ語検定試験B1以上

○ フランス語

(1) 実用フランス語技能検定試験2級以上

(2) DELF B1以上

(3) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したTCF(Test de Connaissance du Francais)レベル3以上

○ 中国語

中国語検定試験2級以上

D 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(3)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国の大学院において修士の学位または専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位または専門職学位を得た者
- (3) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (5) その他、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに24歳に達する者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(4)または(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）

出身大学院の修了（見込）証明書【④】	修了（見込）であること、入学年月および修了（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。 原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	1,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本およびその写し1部【⑩】 ★該当者のみ	注1 外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」【注意事項】注3参照）を満たす場合のみ提出してください。 注2 原本とその写し1部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験		口頭試問
専 修 科 目（100点）	外国語科目（100点）	筆記試験終了後
10:00～11:30（90分）	13:00～14:30（90分）	

注1 専修科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 外国語科目の試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注3 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2025年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧（博士課程後期課程）」から1科目選択してください。

(2) 外国語科目

以下のア～エのうちから、母国語または母語を除く1言語を選択してください。

ア 英 語（注1）

イ ドイツ語（注1）

ウ フランス語（注1）

エ 中国語（または中国古典文言語）（注2）

注 1 英語またはドイツ語のいずれかを選択した場合は、出願時に以下の出題範囲 A～C から 1 つ選択してください。

フランス語を選択した場合は、A または C から 1 つ選択してください。

＜英語、ドイツ語、フランス語の出題範囲＞

	英語	ドイツ語	フランス語
A 公法系	○	○	○
B 政治系	○	○	—
C 私法系	○	○	○

注 2 専修科目として、東洋法史特別研究を選択する場合は、中国古典文言語が出題されます。

【注意事項】

注 1 本大学院法学研究科前期課程法政研究コースまたは A コース出身者のうち、学内進学試験合格者は「英語」、一般入学試験合格者は前期課程の入学に際して「受験した外国語」について、当該外国語の試験を免除します。該当者は Web エントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語（免除）」を選択のうえ、免除要件の「法政研究コース（A コース）出身者」を選択してください。また、志望理由書の受験外国語欄に『法政研究コース』または『A コース』と記入してください。

注 2 本大学院法学研究科前期課程において、外国文献研究Ⅰ～Ⅲ〔2004 年度以前入学生は外国文献研究(1)～(3)〕の単位（同一科目講義(1)・(2)合計 4 単位）を修得した者は、当該外国語の試験を免除します。該当者は Web エントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語（免除）」を選択のうえ、免除要件の「文献修得（見込み）」を選択してください。なお、現在履修中のものは、修得が不確定なため、志望理由書の受験外国語欄に希望する外国語を記入してください。法学研究科委員会が認めた場合は、当該外国語の試験を免除します。免除の可否については受験票にて通知します。

注 3 次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類（原本とその写し 1 部）を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

○ 英 語

(1) 実用英語技能検定準 1 級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得した TOEFL iBT® テスト（My Best™ スコアを含む）68 点以上のスコア

なお、My Best™ スコアについては、2 年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。

(3) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得した TOEIC® L&R テスト（TOEIC® L&R テスト（IP）を除く）650 点以上のスコア

ただし、TOEIC® L&R テストのデジタル公式認定証は認めません。

○ ドイツ語

(1) ドイツ語技能検定試験 2 級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得したゲーテ・ドイツ語検定試験 B1 以上

○ フランス語

(1) 実用フランス語技能検定試験 2 級以上

(2) DELF B1 以上

(3) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得した TCF（Test de Connaissance du Français）レベル 3 以上

○ 中国語

中国語検定試験 2 級以上

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

ただし、※印の担任者については、事前に大学院入試グループへ相談してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

(2024年4月現在)

2025年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧 (博士課程後期課程)

法学・政治学専攻

専修科目	担任者		
法哲学特別研究	教授	博(法)東北大	木原 淳
西洋・ローマ法史特別研究	教授	博(法学)京大	栗辻 悠
東洋法史特別研究	教授		佐立 治人
憲法特別研究Ⅰ(人権論)	教授	博(法)東北大	小泉 良幸
	教授		西村 枝美
憲法特別研究Ⅱ(機構論)	教授	博(法)一橋大	村田 尚紀
	教授		高作 正博
行政法特別研究	教授		荒木 修
	教授		田中 謙
刑法特別研究	教授		葛原 力三
刑事訴訟法特別研究	教授	博(法)東北大	松代 剛枝
国際法特別研究	教授		中野 徹也
	教授	博(法)東大	西 平等
民法特別研究Ⅰ(財産法1)	教授		寺川 永
民法特別研究Ⅱ(財産法2)	教授		馬場 圭太
民法特別研究Ⅳ(家族法)	教授		松尾 知子
知的財産法特別研究	教授	博(法)阪大	山名 美加
商法特別研究Ⅰ(企業組織法)	教授		上田 真二
商法特別研究Ⅱ(商取引法)	教授		笹本 幸祐
民事訴訟法特別研究	教授		吉田 直弘
公共政策学特別研究	教授		※ 石橋 章市朗
政治過程論特別研究	教授	博(法)阪大	坂本 治也
行政学特別研究	教授		※ 廣川 嘉裕
政治哲学特別研究	教授	博(文)阪大	河村 厚
政治思想史特別研究	准教授	博(人間・環境学)京大	※ 百木 漠

日本政治史特別研究	教 授	博(文)東大	若 月 剛 史
西洋政治史特別研究	教 授		津 田 由美子
外交史特別研究	教 授	博(法)筑波大	池 田 慎太郎
国際政治経済論特別研究	准教授	Ph.D.(ブリュッセル自由大・ ジュネーブ大)	吉 沢 晃

注 憲法特別研究Ⅰ(人権論)、憲法特別研究Ⅱ(機構論)、行政法特別研究、国際法特別研究は
2クラス開講します。

V 出願書類に関する注意事項

受理した書類は返却いたしません。

1 志望理由書について

- (1) 必ず黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
- (2) 博士課程前期課程では、志望するコース（法政研究コース / 高度専門職業人養成コース）を選択してください。
- (3) 次の①～③を参照のうえ、各自が志望する専修科目および担任者を選択してください。なお、博士課程前期課程の高度専門職業人養成コース志願者は、専修科目および担任者を記入する必要はありません。
 - ① **博士課程前期課程（法政研究コース）** 本募集要項 14～15 ページ
「2025年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧（博士課程前期課程）」
博士課程前期課程（高度専門職業人養成コース） 本募集要項 16～17 ページ
「2025年度 法学研究科 授業科目一覧（博士課程前期課程）」
博士課程後期課程 本募集要項 27～28 ページ
「2025年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧（博士課程後期課程）」
 - ② 法学研究科ウェブサイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_law/)
 - ③ 関西大学大学院Information（デジタルパンフレット）
- (4) 受験外国語欄は、下記を参照のうえ、記入してください。なお、一定の条件を満たす者については、外国語科目が免除されます。詳細は各募集内容を参照してください。

博士課程前期課程

法政研究コース志願者のみ1言語を記入してください。なお、外国語科目のうち、英語またはドイツ語を選択する場合は、A～C から1問選択し、フランス語を選択する場合は、A または C から1問選択し、所定欄に記入してください。

博士課程後期課程

1言語を記入してください。ただし、一般入学試験志願者で、次の(i)または(ii)に該当する者は、母国語または母語を除く2言語を記入してください。

(i) 次の専修科目を選択する者

「民法特別研究Ⅰ（財産法1）」、「民法特別研究Ⅱ（財産法2）」、「民法特別研究Ⅲ（財産法3）」、「民法特別研究Ⅳ（家族法）」、「民事訴訟法特別研究」

(ii) 出願書類⑦を提出しない者

なお、外国語科目のうち、英語またはドイツ語を選択する場合は、A～C から1問選択し、フランス語を選択する場合は、A または C から1問選択し、所定欄に記入してください。

- (5) 出願後、志望専修科目・担任者および受験外国語の変更は一切認めません。
- (6) 学歴事項欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院について

も記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。

- (7) 卒業（修士）論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業（修士）論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。

- (8) 記入する氏名は、住民票、パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。

なお、外国人留学生の氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。

また、Web エントリーにおいて代用漢字等を使用した場合については、出願書類と Web エントリー上の文字が異なっても問題ありません。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

- (1) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。

- (2) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。

（注）原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書＊です。

＊PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。

提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。

各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。

各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与历史文化学部

- (3) 必要に応じて、別途書類の提出を求める場合があります。
- (4) 出願期間内に書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。
- (5) 出願に関するお問い合わせは、日曜日、祝日および以下の期間以外にお願いします。

・ 2024年8月1日(木) ～ 9月20日(金)の間の土曜日

・ 2024年8月11日(日) ～ 8月20日(火)

・ 2024年12月26日(木) ～ 2025年1月5日(日)

- (6) 出願書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。



関西大学大学院

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

mailフォーム https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/qa/

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：総合情報学部オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail:k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail:safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail:sakai1@ml.kandai.jp